

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳 尋

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	35,521	18.2	3,810	26.8	3,808	30.5	2,833	25.1
2021年3月期第2四半期	30,040	13.9	3,004	26.1	2,919	25.4	2,265	20.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,896百万円 (3.5%) 2021年3月期第2四半期 2,797百万円 (20.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	59.56	
2021年3月期第2四半期	46.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	102,708	78,520	76.4	1,657.99
2021年3月期	102,538	78,696	76.7	1,647.68

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 78,427百万円 2021年3月期 78,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				48.00	48.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,600	13.4	7,600	13.7	7,600	11.3	5,650	9.6	119.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	47,537,426 株	2021年3月期	47,937,426 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	234,763 株	2021年3月期	234,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	47,569,439 株	2021年3月期2Q	48,907,098 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、決算説明会資料及び決算補足説明資料につきましては、当社ホームページ(<https://www.max-ltd.co.jp/>)に掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	35,521	30,040	+5,481	+18.2
営業利益	3,810	3,004	+806	+26.8
経常利益	3,808	2,919	+889	+30.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,833	2,265	+567	+25.1
1株当たり四半期純利益	59.56	46.32	+13.24円	—
営業利益率	10.7	10.0	+0.7ポイント	

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費にやや弱さがあったものの、ワクチン接種の促進や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続きました。当社インダストリアル機器部門に関連する住宅市場では、国内新設住宅着工戸数が前年同期に対して増加しました。

海外経済では、米国は個人消費や新設住宅着工戸数などが堅調に推移し、着実な回復基調をみせ、欧州は個人消費や設備投資など一部で持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界的な原材料価格の上昇や輸送費の高騰によるコスト増などが企業収益に影響を与えました。

このような状況の下で、売上高は355億2千1百万円(前年同期比18.2%の増収)、営業利益は38億1千万円(同26.8%の増益)となりました。経常利益は38億8百万円(同30.5%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億3千3百万円(同25.1%の増益)となりました。

②第2四半期連結累計期間の部門別業績

(単位:百万円、%)

部門		当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	8,749	7,922	826	+10.4
	セグメント利益	1,309	1,154	154	+13.4
	セグメント利益率	15.0	14.6	+0.4ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	25,368	20,888	4,479	+21.4
	セグメント利益	3,922	3,103	818	+26.4
	セグメント利益率	15.5	14.9	+0.6ポイント	
HCR機器部門	売上高	1,404	1,229	175	+14.3
	セグメント利益	△19	0	△19	—
	セグメント利益率	△1.4	0.0	△1.4ポイント	
調整額	セグメント利益	△1,401	△1,253	△147	—
全社	売上高	35,521	30,040	+5,481	+18.2
	営業利益	3,810	3,004	+806	+26.8
	営業利益率	10.7	10.0	+0.7ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高87億4千9百万円（前年同期比10.4%の増収）、セグメント利益は13億9百万円（同13.4%の増益）、セグメント利益率は15.0%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高34億3千万円（前年同期比2.3%の増収）となりました。

文具関連製品の販売が減少したものの、テイクアウト需要の高まりに伴い、食品表示用ラベルプリンタ製品の販売が増加するなど、文字表示機器の販売が増加したことで、増収となりました。

「海外オフィス事業」は、売上高21億2千8百万円（前年同期比18.1%の増収）となりました。

中国でチューブメーカー「レタツイン」の販売が増加したことに加え、文具関連製品の販売が東南アジアで回復したことにより、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、売上高31億8千9百万円（前年同期比15.3%の増収）となりました。

オフィス稼働率の緩やかな回復による取引先からの受注増により、機械・消耗品の販売が増加し、増収となりました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高253億6千8百万円（前年同期比21.4%の増収）、セグメント利益は39億2千2百万円（同26.4%の増益）、セグメント利益率は15.5%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高91億6千8百万円（前年同期比4.7%の増収）となりました。

木造建築物向け工具の消耗品の販売が増加したほか、鉄筋結束機「ツインタイア」の専用消耗品の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

「海外機工品事業」は、売上高112億1千万円（前年同期比51.4%の増収）となりました。

鉄筋結束機「ツインタイア」及びその専用消耗品の販売が欧米を中心に伸長したことに加え、木造建築物向け工具の販売が増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高49億8千9百万円（前年同期比5.5%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレースのストック市場向けで伸長したことに加え、新築住宅市場向けでも伸長し、増収となりました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高14億4百万円（前年同期比14.3%の増収）、セグメント利益は△1千9百万円となりました。

営業活動の停滞は継続したものの、介護市場に向けた高付加価値車いすの販売が好調に推移したことから、増収となりました。一方で、円安に推移した為替の影響により、収益性が悪化しました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	102,708	102,538	+169	+0.2
純資産	78,520	78,696	△176	△0.2
自己資本比率	76.4	76.7	△0.3ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、1億6千9百万円増加し、1,027億8百万円となりました。流動資産については、有価証券が6億9千8百万円、商品及び製品が5億9千2百万円増加しましたが、現金及び預金が30億6千2百万円減少したことなどにより、6億3千6百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が8億6千1百万円減少しましたが、有形固定資産が14億5千1百万円増加したことなどにより、8億6百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、3億4千6百万円増加し、241億8千8百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が3億9千万円、買掛金が1億9百万円増加したことなどにより、5億7千万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が2億3千6百万円減少したことなどにより、2億2千4百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、1億7千6百万円減少し、785億2千万円となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が28億3千3百万円ありましたが、配当金の支払22億8千9百万円、自己株式の消却7億4百万円などがあったため、2億3千9百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が1億5千8百万円減少しましたが、退職給付に係る調整累計額が1億5千2百万円増加したことなどにより、6千7百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が30億6千2百万円減少したことにより、183億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、27億6千1百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が37億9千7百万円、減価償却費が13億3千9百万円、一方で主な減少は、棚卸資産の増減額が9億5千8百万円、法人税等の支払額が7億8千8百万円、未収消費税等の増減額が5億9千3百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、28億1千9百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出が26億4千6百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が12億2百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が11億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、31億5千8百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が22億8千8百万円、自己株式の取得による支出が7億4千4百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

インダストリアル機器部門のコンクリート構造物向け工具の販売が欧米を中心として好調に推移していることから、2021年4月28日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、修正しております。

なお、詳細につきましては、2021年10月29日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当方針は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、前期48円から2円増配の「1株当たり年間配当金50円」とする予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,421	18,359
受取手形及び売掛金	12,628	12,579
有価証券	3,908	4,606
商品及び製品	6,616	7,208
仕掛品	798	984
原材料	1,090	1,313
その他	785	1,560
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	47,246	46,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,483	10,308
その他(純額)	16,244	13,870
有形固定資産合計	22,727	24,179
無形固定資産		
	332	370
投資その他の資産		
投資有価証券	27,589	26,728
その他	4,651	4,830
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	32,231	31,549
固定資産合計	55,292	56,098
資産合計	102,538	102,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,561	3,670
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	565	955
賞与引当金	1,834	1,897
役員賞与引当金	58	25
製品保証引当金	68	118
その他	3,862	3,854
流動負債合計	11,800	12,371
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	13	12
退職給付に係る負債	10,789	10,553
資産除去債務	41	41
その他	1,046	1,059
固定負債合計	12,041	11,817
負債合計	23,842	24,188

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	55,872	55,671
自己株式	△373	△413
株主資本合計	78,384	78,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,100
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	236	309
退職給付に係る調整累計額	△940	△788
その他の包括利益累計額合計	215	282
非支配株主持分	97	92
純資産合計	78,696	78,520
負債純資産合計	102,538	102,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	30,040	35,521
売上原価	17,121	20,354
売上総利益	12,919	15,167
販売費及び一般管理費		
給料	2,805	2,957
賞与引当金繰入額	921	1,144
役員賞与引当金繰入額	26	25
退職給付費用	553	370
荷造及び発送費	1,211	1,850
販売促進費	492	481
減価償却費	365	465
その他	3,538	4,060
販売費及び一般管理費合計	9,914	11,356
営業利益	3,004	3,810
営業外収益		
受取利息	35	25
受取配当金	58	55
補助金収入	35	34
その他	40	47
営業外収益合計	169	162
営業外費用		
支払利息	22	31
租税公課	9	3
為替差損	210	114
その他	12	15
営業外費用合計	254	165
経常利益	2,919	3,808
特別利益		
固定資産売却益	—	2
過年度関税還付額	93	—
特別利益合計	93	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	5	12
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	5	12
税金等調整前四半期純利益	3,006	3,797
法人税等	744	969
四半期純利益	2,262	2,828
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,265	2,833

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	2,262	2,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△158
為替換算調整勘定	△34	73
退職給付に係る調整額	324	152
その他の包括利益合計	535	67
四半期包括利益	2,797	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,799	2,900
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,006	3,797
減価償却費	1,237	1,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△32
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	197	△16
受取利息及び受取配当金	△93	△80
支払利息	22	31
為替差損益(△は益)	10	4
固定資産廃棄損	5	12
固定資産売却損益(△は益)	—	△2
過年度関税還付額	△93	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
従業員預り金の増減額(△は減少)	△8	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,253	65
棚卸資産の増減額(△は増加)	△371	△958
仕入債務の増減額(△は減少)	△282	111
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△593
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	△114
その他の資産の増減額(△は増加)	△264	△182
その他の負債の増減額(△は減少)	△74	42
小計	5,198	3,482
利息及び配当金の受取額	120	104
利息の支払額	△28	△36
法人税等の支払額	△951	△788
過年度関税の還付額	93	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,432	2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,302	△1,202
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,100	1,100
有形固定資産の取得による支出	△2,381	△2,646
有形固定資産の除却による支出	△150	—
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△75	△92
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	20	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	△2,819

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△744
配当金の支払額	△2,246	△2,288
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△127	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,374	△3,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△776	△3,062
現金及び現金同等物の期首残高	21,849	21,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,085	18,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	7,922	20,888	1,229	—	30,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,922	20,888	1,229	—	30,040
セグメント利益	1,154	3,103	0	△1,253	3,004

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	8,749	25,368	1,404	—	35,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,749	25,368	1,404	—	35,521
セグメント利益又は損失(△)	1,309	3,922	△19	△1,401	3,810

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,401百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。